

# 災害があっても、誰もが支えあう地域を目指して —災害に備えた、福祉関係者の相互連携を考える—

## テーマ

東日本大震災からまもなく2年が経過します。

県内では、災害時要援護者の避難体制の検討、福祉避難所の指定、市町村防災計画での災害ボランティアセンターの位置づけ、近隣自治会と社会福祉施設との協力関係の構築など、災害に備えた取り組みが進んでいます。

一方で、社会福祉施設からは近隣地域へのサービス提供に努めたくても災害時要援護者の把握が難しいことや、当事者団体からは平常時から当事者が防災訓練に参画する機会が少ないこと、障害・疾病の理解がされにくいこと一時避難所で生活を送ることが難しい実情があります。

そうした中、災害時には、自治会・自主防災組織、民生委員児童委員、当事者団体、社会福祉施設、社会福祉協議会などが、相互に連携し合い、福祉サービスが必要とされる方々への支援に取り組むことが期待されています。

今回のパネルディスカッションでは、本会が昨年12月に行った「災害への整備状況等に関する調査」からの課題提起を始め、東日本大震災での支援活動の経験や、県内における取り組みから、具体的な連携を平常時からどのように進めていくのか考えます。

## 日時／会場

平成25年2月18日(月)13時～17時

神奈川県社会福祉会館 2階 講堂（横浜市神奈川区沢渡4-2）

## 内容

12:30～13:00 受付

13:00～15:20 パネルディスカッション

< パネリスト > (テーマ仮)

○「東日本大震災を経験した相談支援の立場から」

(社福)豊心会 岩手県釜石市・大槌町相談支援事業所トーク 藤原伸哉 氏

○「当事者活動の立場からの災害対策」

茅ヶ崎市身体障害者福祉協会 会長 戸井田愛子 氏

○「平常時から災害時に備えた見守り・支えあいのしくみづくり」

(社福)伊勢原市社会福祉協議会 局長補佐 和田百合 氏

○「身近な地域における、災害時に備えた福祉施設のネットワークづくり～藤沢市御所見地区の取り組み」

(社福)光友会 地域生活部長 本谷守 氏

< コーディネーター > 法政大学 現代福祉学部助教 大島隆代 氏

15:20～15:30 休憩

15:30～17:00 参加者同士のグループ情報交換「相互連携をどのように深めていくか」

◆対象

市区町村社協、社会福祉施設、地域包括支援センター、障害相談支援事業所、民生委員児童委員、自主防災組織等避難所運営に関わる方、その他関心のある方 等

◆参加費 無料

◆主催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

◆申込方法（申込締切：平成 25 年 2 月 12 日（火））

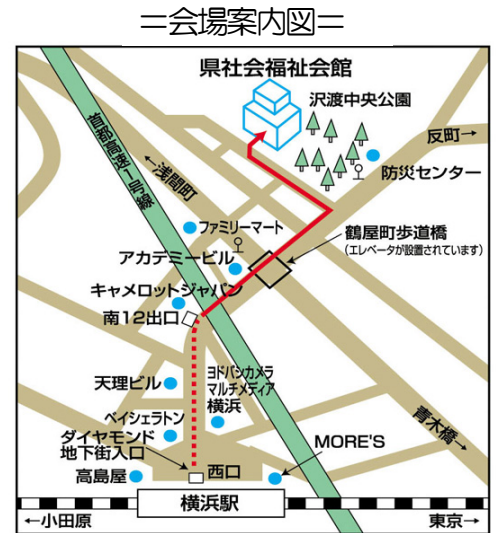
下記申込書に、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。

また、E-mail でのお申込み可能です。

メールタイトルに「2 月 18 日パネルディスカッション参加申込み」、  
メール本文に「氏名」「所属」「相互連携での課題」  
をご記入の上、下記メールアドレスまで送信ください。

◆申込み・問合せ先

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会  
総務企画部 企画調整・情報提供担当  
TEL:045-311-1423  
FAX:045-312-6302  
E-mail:kikaku@knsykp.jp



＝ 参加申込書【申込締切 平成 25 年 2 月 12 日（火）】＝

FAX 番号：045-312-6302

（FAX でお申込みの場合、用紙を切取らず、このままご返信ください。）

所属		担当者名	
部署		電話連絡先	

参加者氏名	部署・担当業務

●災害時の支援体制で、福祉関係者での相互連携で課題となっていることについて、ご自由にお書きください。

※記載された個人情報、本事業にのみ活用いたします。